

補助金チェックシート

(1)

①補助金名称		長岡京市防犯活動事業補助金								課内No.		
事務事業名		防犯啓発・活動支援				担当所属名		危機管理監				
②事業期間		始期	平成13	～	終期	継続						
③補助金の分類【選択】		②事業補助				④性質【選択】		①市単独				
⑤予算科目		会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	690	
⑥根拠法令・規程		長岡京市防犯活動事業補助金交付規則										
⑦必須業務の有無【選択】		無	内容		-							
⑧補助金開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		空き巣や車上ねらい、ひったくりなどの街頭犯罪が近年全国的に増加傾向にあり、犯罪を未然に防ぐには、まず地域の連携や交流が最も効果があると言われている。安心・安全な地域づくりを推進するため、自治会等が実施する事業費に対して補助してきました。										
⑨補助金開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		刑法犯の発生状況は、減少傾向にあるが、子どもに対する声かけ事象や凶悪犯罪も発生している。市民の防犯に対する意識・関心は高く、地域での自主防犯活動の必要性と重要性が認識されているが、地域によって取り組みに格差が生じています。										
⑩補助金の目的		安心・安全な地域づくり及び地域における継続的な防犯活動事業を促進します。										
⑪補助金の内容	対象者・団体等	自治会・防犯委員会										
	対象者・団体等が補助金で行う活動	自治会や防犯委員会が行う防犯知識及び防犯意識の向上に関する啓発活動や防犯パトロール及び防犯資機材の整備に関する活動										
⑫補助金の成果 (誰にどのような成果があるか)		街頭犯罪等の件数が全国平均より少ないなど、市民にとって安心・安全で住みよいまちの実現に寄与しています。										
金額(円)／年度		22年度決算		23年度決算		24年度予算						
⑬財源内訳	国庫補助金	0		0		0						
	府補助金	0		0		0						
	その他補助金	0		0		0						
	一般財源	504,000		410,000		658,000						
	合計	504,000		410,000		658,000						
	前年度比(今年度－前年度)	-		-94,000		248,000						
業⑭の団 財体 務又 内は 容事	(団体運営補助の場合)団体の決算・予算 (事業補助の場合)事業の決算・予算	1,289,385		817,234		-						
	繰越金	259,691		175,695		-						
	市の補助金の割合	39.1%		50.2%		-						

補助金チェックシート

(2)

補助金名称(再掲)		長岡京市防犯活動事業補助金		担当所属名(再掲)		危機管理監		課内No.			
視点	点検チェックポイント				チェック・記述欄						
⑮ 必要性	市民ニーズや社会情勢の対応として、補助金目的が補助金の開始時点と比べて希薄化していない				はい						
	市において目的が類似した補助金がない				はい	-					
	補助金で行われる活動に対して、市が関与する必要がある				はい						
	市が補助金支出という手段で対象者・団体等に関与する妥当性がある				はい						
	法令、計画、通達などにより市の補助金の支出が定められている				いいえ	-					
	市民の必要最低限度の生活の維持に関して、必要不可欠な補助金である				いいえ						
	市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響がある				はい	地域住民の防犯意識が低下し、犯罪が増加すると推測される。安全・安心のまちづくりを推進するためには、廃止はできません。					
⑯ 優先性	補助金の目的・内容・実施時期に緊急性が認められる				いいえ	-					
	補助金の支出により第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させることができる				はい	「安心・安全」のまちづくりの推進					
	補助金の支出により自治体間でのサービス内容に差がつけられたり、地域の魅力が増すことができる。				はい	市民から重要な取り組みとして、防犯意識の啓発や自主防犯活動を支援するが求められています。					
	施策として遅れており、弱点を補完する補助金である				いいえ						
	住民の参画または主体的な活動を促進する目的がある				はい						
	市民ニーズや社会情勢の多様化に対応するため、補助金の対象や内容について見直しを行っている				いいえ						
⑰ 公正 平 性 性	わかりやすい情報発信を行っている				はい	自治会長会において、全自治会に周知を図っています。					
	補助金対象団体の会計担当者の押印ある決算報告書並びに第三者の会計監査を受けた書類等の作成、提出がなされている(※個人補助はチェックしなくてよい)				いいえ						
	公募制度を導入している				いいえ						
	補助事業者や団体において、適切な受益者負担を徴収している				はい						
	多くの住民、広い地域に還元する活動や事業である(※人口でおおよそ10%、地域で小学校校区程度)				はい						
⑱ 効 率 性	過去3年以内に補助金の内容・補助額等を見直した				はい						
	事業または団体に対する補助割合が半分以下であり、零細補助でない(※零細補助とは、5万円以下の補助)				いいえ						
	具体的に説明できる費用対効果がある				いいえ						
	補助金としての期限、終期を設定している				いいえ						
⑲近隣市町の状況【選択】		一部の市町が実施	他市町の事例		-						
⑳23年度の取り組み(昨年度)		地域自治会等が取り組む防犯活動・防犯対策に要した費用の一部として5万円を限度として事業費の40%の補助を行い、7自治会の啓発等の防犯活動事業に総額140,000円の補助を行いました。また、長岡京市防犯委員会が取り組む、事業費や青色回転灯パトロール車の維持費等に対し270,000円の補助を行いました。									
21)24年度の取り組み(今年度)		「防犯に関する啓発事業」と「防犯活動事業補助金交付事業」を統合し、「防犯啓発・活動支援事業」として防犯委員及び自治会による地域安全パトロールなど、防犯意識の向上を図るための啓発事業や地域住民が取り組む防犯活動・防犯対策に要した費用の一部補助を行います。									
22)25年度の取り組み(来年度)		「防犯に関する啓発事業」と「防犯活動事業補助金交付事業」を統合し、「防犯啓発・活動支援事業」として防犯委員及び自治会による地域安全パトロールなど、防犯意識の向上を図るための啓発事業や地域住民が取り組む防犯活動・防犯対策に要した費用の一部補助を行います。									
23)今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		地域から選出された防犯委員会や自治会における防犯活動の取り組みへの支援を続けます。						
24)その他特記事項(留意事項など)		-									